

令和3年8月20日
不動産・建設経済局 地価調査課

主要都市の住宅地は前期に引き続き上昇地区数が増加

～令和3年第2四半期の地価LOOKレポートの結果～

主要都市の高度利用地等(全国100地区)における令和3年4月1日～令和3年7月1日の地価動向は、前期と比較すると、上昇地区数は増加し、横ばい地区数は減少、下落地区数が増加した。

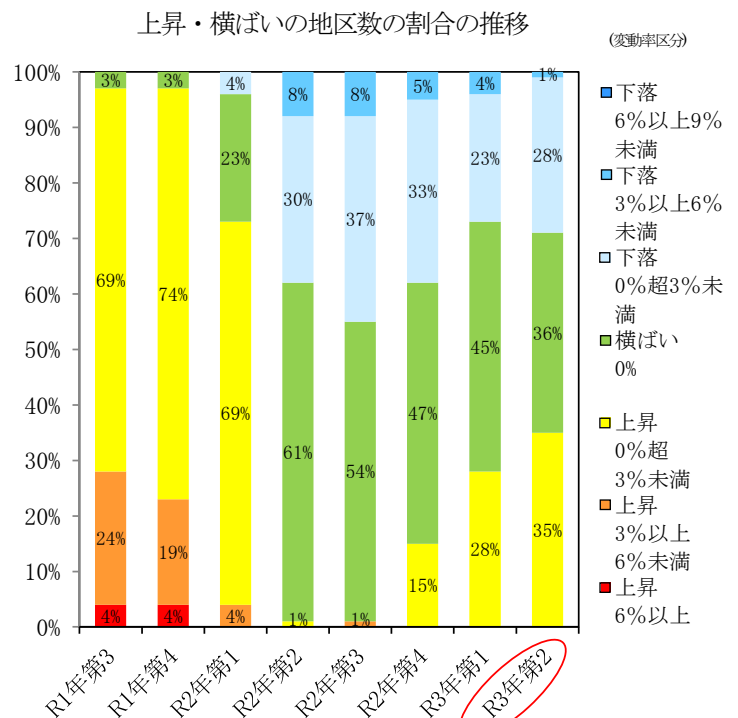
- ◆上昇地区数が28地区から35地区に増加し、横ばい地区数が45地区から36地区に減少し、下落地区数が27地区から29地区に増加した。
- ◆変動率区分は84地区で不変、12地区で上方に移行、4地区で下方に移行。
- ◆住宅地では、下落地区数が前期に引き続き0地区となり、横ばい地区数が減少し上昇地区数が更に増加した。商業地では、大きな変化はないが、一部で弱い動きが見られた。

【主な要因】

- 住宅地では、マンションの販売状況が堅調な中、事業者の素地取得の動きが回復している地区が増加している。
- 商業地では、新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗等の収益性が低下し下落している地区がある。

【前期からの地価動向の変化】

前期	●「上昇」(0～3%の上昇)	28地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	35地区
前期	●「横ばい」(±0%)	7地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	36地区
前期	●「横ばい」(±0%)	34地区
今期	●「横ばい」(±0%)	36地区
前期	●「横ばい」(±0%)	4地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	29地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	2地区
今期	●「横ばい」(±0%)	2地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	21地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	21地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	3地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	3地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	1地区
今期	●「下落」(3～6%の下落)	1地区



※地価LOOKレポート(主要都市の高度利用地等の地価動向報告)とは、国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするもの。調査対象は全国100地区で、内訳は以下のとおり。調査結果の詳細は、以下のHPで公開。

■調査対象内訳：東京圏43地区、大阪圏25地区、名古屋圏9地区、地方圏23地区

■ホームページ：http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html

<お問い合わせ先>

不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室

主任分析官 倉田(内線30366)、分析官 齊藤(内線30367)、企画係長 葛貴(内線30323)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8379 (FAX) 03-5253-1578